

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

・ 就任のご挨拶	P 1
・ 第 25 回合同講演会の開催	P 2
・ アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 勉強会の開催	P 3
・ 武蔵小金井駅南口第 2 地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者 選定委員会の結果について	P 4
・ 平成 27 年土地活用モデル大賞表彰式 並びに土地月間記念講演会開催のご案内 (案)	P 4
・ UIT 第 27 回技術研究発表会・第 22 回交流展示会	P 5
・ 機構の活動状況	P 6

§ 就任のご挨拶

一般財団法人都市みらい推進機構
理事長 矢野 進一



平成 27 年 6 月 24 日(水)付けで都市みらい推進機構に就任いたしました。
就任に当たり一言ご挨拶を申し上げます。

当機構は、創設以来一貫して賛助会員をはじめとする民間の技術と経験を
活かして、地域社会と調和した活力あるまちづくりを推進することを目指
指して、全国でまちづくりの支援を行ってまいりました。

近年の少子高齢化等による社会構造の変化等まちづくりを取り巻く環境
は大きく変貌しております。また近年の災害の多発等の自然環境の地球規模での変化等もあり、防
災や災害に対する意識も高まっています。

当機構は、今後ともこれまでの多様なまちづくり支援の経験を活かしつつ、新たなまちづくりの
動向等を適確に捉えて、全国のまちづくりの支援に積極的に取り組んでまいりたいと考えておりま
す。

当機構の活動に対して、皆様方の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。



§ 第25回合同講演会の開催

都市みらい推進機構、都市地下空間活用研究会（地下研）及びアーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）の三者合同による第25回合同講演会を、6月23日（火）15時00分から都市計画会館において開催いたしました。

今回は、国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 菊池雅彦様をお迎えし、「立地適正化計画の最近の動向」と題してご講演いただきました。

当日は54名の会員の方々が参加されました。

ご講演内容については以下の通りです。（講演資料は当財団HP「会員ライブラリー」およびUITのHP「講演会」にアップロードされています）



ご講演：菊池雅彦 氏

【講演内容】

日 時：平成27年6月23日（火）15時00分～17時00分

会 場：都市計画会館 会議室（東京都千代田区紀尾井町3-32）

演題名：都市再生特別措置法 立地適正化計画の最近の動向

～どのように使ってまちづくりを進めるか～

講 師：国土交通省 都市局都市計画課 施設計画調整官 菊池雅彦 氏

（おもな内容）

1. コンパクトシティの位置づけ

①経済財政運営と改革の基本方針（平成26年6月24日閣議決定）＜骨太の方針＞

②日本再興戦略（平成26年6月24日閣議決定）～未来への挑戦～＜成長戦略＞

2. コンパクトシティの位置づけの現状

3. 地方都市の現状・課題

4. 地方都市・政策の方向性

現状：地域の大切な公共交通の維持・確保が厳しい状況

これからの姿：利便性の高い公共交通で結ばれたコンパクトなまち

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」をめざす

多極型：中心的な拠点だけではなく、旧町村の役場周辺などの生活拠点も含めた、多極ネットワーク型のコンパクト化を目指す

全ての人口の集約を図るものではない：集約により一定エリアの人口密度を維持

誘導による集約：インセンティブを講じながら、時間をかけながら居住の集約化を推進

5. 大都市圏の現状と課題

6. 大都市・政策の方向性

医療や介護など様々な生活支援サービスが日常生活圏域で適切に提供されるようなコンパクトなまちを目指す

7. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の概要

8. コンパクトなまちづくり・立地適正化計画制度の意義・役割

9. 財政・金融上の支援制度

10. 税制上の支援制度

11. 民間まちづくりの推進方策

12. 立地適正化計画制度の普及の取組

13. 立地適正化計画の作成に取り組む都市

14. 国土のグランドデザイン2050…コンパクト+ネットワーク

15. 国土形成計画の見直し

16. まち・ひと・しごと総合戦略

（平成26年12月27日閣議決定）

17. コンパクトシティ形成支援チームの設置

（平成27年3月19日）



質疑風景 <都市計画会館>



18. 関係施策の連携によるコンパクトシティの推進のイメージ
19. 地域公共交通との連携
20. 公共施設再編との連携
21. 健康・医療・福祉と連携したまちづくりの推進
22. 福祉・医療との連携
医療や介護など様々な生活支援サービスが日常生活圏域で適切に提供されるようなコンパクトなまちを目指す。
23. 中心市街地活性化施策との連携
～中心市街地活性化法の改正～
24. 防災施策との連携 ～災害リスク情報を考慮したまちづくり・地域づくり～
25. 農業振興施策との連携
26. 「小さな拠点」の形成の推進



会場風景 <都市計画会館>

§ アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 勉強会の開催

アーバンインフラ・テクノロジー推進会議では、今年度の新事業として、官民連携による東京オリンピックを見据えた都市開発・都市基盤技術等の情報発信について検討を行うこととなり、TKP市ヶ谷カンファレンスセンターにて第1回勉強会を開催いたしました。

当日は、国土交通省清水官房技術審議官をお迎えして「東京オリンピック・パラリンピックに向けたアーバンテクノロジーに関する国土交通省の取り組み」と題してご講演をいただきました。その後、ご参加各社様との意見交換を行いました。

【第1回勉強会】

日時：2015年7月23日（木）13時30分～15時30分

会場：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 地下1階

カンファレンスルーム B1A

（東京都新宿区市谷八幡町8番地）

内容：説明および意見交換

① 国土交通省のオリンピック関連の取組みに関する説明

講師：国土交通省 官房技術審議官 清水喜代志 氏

タイトル：「東京オリンピック・パラリンピックに向けたアーバンテクノロジーに関する国土交通省の取組み」



右：国土交通省官房技術審議官 清水喜代志 氏
左：国土交通省官民連携推進室長 中村健一 氏

（主な内容）

1 これまでのアーバンテクノロジーに係る取組み

- ・2020年に向けた都市基盤整備の推進
- ・都市基盤整備におけるアーバンテクノロジーの活用
- ・東京BRTに係る検討
- ・バリアフリー施策に係る検討

2 アーバンテクノロジーの展開とシティセールス

- ・アーバンテクノロジーの展開とシティセールスのコンセプト
- ・展開イメージ
- ・東京都による「都市づくりのグランドデザイン（仮称）」策定
- ・官民連携による取組みについて
- ・官民連携による取組みイメージ
- ・具体的な取組み内容

<今年度>

UIT等官民連携プラットフォームと情報発信に向けた体制構築

- ① 国交省等による各企業ニーズの把握 【協力依頼】



国交省担当者、都市みらい推進機構等が各企業を個別に訪問し、アーバンテクノロジーの海外展開や情報発信等について意見交換を行い、業態毎に異なると想定されるニーズを把握

- ② 情報発信のベースとなるWEBサイトを作成
企業ニーズを踏まえ、企業が各コンテンツを提供し、参画できる情報発信サイトを構築

<来年度以降>

官民連携プラットフォームを活用した各種取り組みの展開

- ① UIT等を舞台とした官民の情報共有、意見交換の実施
② 企業ニーズ等必要に応じた情報発信サイトの充実、PR

②国土交通省、各社様との意見交換

国土交通省：清水 官房技術審議官、
中村 官民連携推進室長

参加企業：NTT都市開発(株)、小田急電鉄(株)、鹿島建設(株)、サイカパーキング(株)、首都高速道路(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店、東海旅客鉄道(株)、東京ガス(株)、(株)日建設計総合研究所、(株)日本設計、東日本旅客鉄道(株)、三井不動産(株)、三菱地所(株)
計14社32名にご参加いただきました。 *順不同



会場の様子

<TKP市ヶ谷カンファレンスセンター>

§ 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定委員会の結果について

本再開発事業は、JR武蔵小金井駅南口に隣接する地域であり、生活サービス機能の導入や多世代にわたる定住人口の創出により地域活性化を図り、まちの魅力や住環境、地域の安全性・防災性を向上させるため、土地の高度利用による住宅、商業施設等を備えた複合市街地への更新を図る事を目標としています。

当機構は、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合が、再開発事業において、民間企業の技術力、専門的ノウハウ、活力等を活用するために、特定業務代行者選定業務を公平公正な第三者機関の立場として、企業体の資力信用、事業支援（取組姿勢・事務局支援等々）、工事施工（施工管理・品質管理・仮設計画・工程・安全対策・近隣環境対策等々）、工事価格等々についての専門家である、学識経験者及び専門家に委員を委嘱して「武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定審査委員会」を設置致しました。3回におよぶ審査委員会において、厳正かつ公平に審査をした結果、「清水建設株式会社の提案」を組合に答申し、組合において協議した結果、上記提案者が特定業務代行者に選定されました。

【計画概要】

計画地：東京都小金井市本町六丁目の一部
区域面積：約1.8[㍒]
敷地面積：約14,140[㍒]
建築面積：約9,800[㍒]
延床面積：約109,900[㍒]
主な規模：住宅 71,300[㍒]、店舗・駐車場等 38,600[㍒]
住宅戸数：690戸
駐車場台数：約400台



§ 平成27年土地活用モデル大賞表彰式並びに土地月間記念講演会開催のご案内（案）

一般財団法人 都市みらい推進機構

土地の有効活用を念頭に、今まで以上に国民の理解に立脚した公民連携が重要になってきており、加えて、知恵の絞り方についても、既成概念にとらわれない多様な対応が求められています。

こうした背景から、国土交通省では毎年10月を「土地月間」と定めて、土地の有効利用の必要性等に関する普及・啓発活動を実施しています。



この土地月間行事の一環として、当機構においても、国土交通省の後援を得て「土地の有効活用」に取り組んでいる事例を全国から募集し、その中から優秀事例を国土交通大臣賞等の形で表彰した上で、模範事例として全国に紹介しております。また表彰式の後には、表彰プロジェクトの概要紹介と有識者による講演会を行っております。

記

1. 日時 : 平成 27 年 10 月 28 日 (水) 13:30~17:00 (開場 13:00)
 2. 場所 : アルカディア市ヶ谷 (東京都千代田区九段北 4-2-25)
 3. 内容

第 1 部：土地活用モデル大賞表彰式 (13:30-14:15)

主催：(一財)都市みらい推進機構
 後援：国土交通省

第 2 部：土地月間記念講演会 (14:30-17:00)

主催：(一財)都市みらい推進機構、(一財)土地総合研究所、(一財)土地情報センター
 (一財)不動産適正取引推進機構、(公財)不動産流通推進センター
 後援：国土交通省、(一財)民間都市開発推進機構
 (一財)日本不動産研究所、(株)日本政策投資銀行

- 演題 ●国土交通省 講演 (予定)
 ●平成 27 年度土地活用モデル大賞受賞プロジェクトの概要説明
 (講師) 各受賞者代表
 ●「首都直下地震を想定した東京の事前復興街づくり」
 (講師) 早稲田大学理工学術院 教授 佐藤 滋 氏

* 詳細の案内については、別途お送りする予定にしております。

§ UIT 第 27 回技術研究発表会・第 22 回交流展示会

テーマ : 『地域再生の技術とマネジメント』
 日時 : 2015 年 11 月 10 日火曜日 13 時~18 時
 場所 : 丸ビルコンファレンススクエア 8F
 (東京都千代田区丸の内 2-4-1)

プログラム : ◇開会式 13:15 ~
 ◇論文発表 13:35 ~ 16:25
 ◇講評 17:30 ~
 ◇表彰式
 ◇意見交換会

記念講演会 : ◇講演会 16:35 ~ 17:25
 演題「都市再生とマネジメントについて」
 国土交通省都市局まちづくり推進課 官民連携推進室長 中村健一 氏

参加費 : 無料
 都市計画学会および土木学会 CPD プログラムの単位が取得できます

後援 : 国土交通省、東京都、(独)都市再生機構、(一財)都市みらい推進機構

主催 : アーバンインフラ・テクノロジー推進会議
www.uit.gr.jp

* 予定です





§ 機構の活動状況

6月		7月		8月		9月	
2	第1回土地活用モデル大賞審査委員会	1	都市基盤情報発信調査業務打合せ	24	都市基盤情報発信調査業務打合せ	9	東池袋五丁目地区特定業務代行者 第3回審査委員会
4	武蔵小金井南口第2地区特定業務代行者 第2回選定審査委員会	2	東池袋五丁目地区特定業務代行者 第1回選定審査委員会	25	第2回土地活用モデル大賞審査委員会	10以降	都市基盤情報発信調査業務・ 各社ヒアリング
22	官民連携現況&都市基盤情報発信調査 業務打合せ	22	武蔵小金井南口第2地区特定業務代行者 第3回選定審査委員会				
23	第25回都市みらい・地下研・UIT 合同 講演会<立地適正化計画の最近の動向>						

【機構関係諸団体】

《都市地下空間活用研究会》

5	大阪「震災対策技術展」	4	東京駅周辺の地下利用 事業部会・国際交流部会・情報化推進部会 合同会議	4~5	NHK あさイチ	1	仙台
2	国土情報課打合せ	9		6	土木学会	4	土木学会地下シンポ
5	震災対策技術セミナー大阪	13	土木学会地下シンポ	7	東京駅周辺現地調査	7	見学会（品川）
9	地下研評議員会・総会	15	東京 MX テレビ打合せ	17	中央区活動報告	15~18	土木学会全国大会（岡山）
9	地下研・UIT 合同記念講演会 <2020年を契機とした東京の都市づくり>	16	国土情報課打合せ	17	尾島研打合せ	29	地下利活用検討分科会全体会
10	NHK 取材	21	八重洲再開協議会	18	NTT 打合せ		
10	土木学会地下空間委員会	21	大阪分科会	19	東京建物打合せ		
17	NHK 取材	22	神戸地下街	20	TBS アサチヤン打合せ		
19	見学会	27	企画運営小委員会コア会議	24	国交省打合せ		
22	NHK 取材	28	東京駅周辺現地調査	31	見学会（仙台）		
23	第25回都市みらい・地下研・UIT 合同 講演会<立地適正化計画の最近の動向>	30	国交省打合せ				
24	NHK 現地取材同行	31	中央区活動報告				
29	地下利活用検討分科会						

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

5	記念講演会/意見交換会 募集締切	1	第27回技術研究発表会 I論文 IIプロジェクト技術報告 予約申込締切	24	第26回都市みらい・地下研・ UIT 合同講演会 募集開始	2	第1回都市基盤施設整備見学会・ 都市みらいプロジェクト説明会 <品川シーズンテラス>
9	第44回評議員会	2	第27回技術研究発表会 I論文 II プロジェクト技術報告 再募集	24	第1回都市基盤施設整備見学会・ 都市みらいプロジェクト説明会 <品川シーズンテラス> 募集締切	18	第26回都市みらい・地下研・UIT 合同 講演会 募集締切
9	第28回通常総会	13	H27年度第1回都市基盤施設整備見学会・ 都市みらいプロジェクト説明会 <品川シーズンテラス> 募集開始			28	第31回技術研究発表委員会 (論文審査委員会)
9	記念講演会 <2020年を契機とした東京の都市づくり>	23	第30回技術研究発表委員会				
9	意見交換会						
11	第27回技術研究発表会 I論文 IIプロジェクト技術報告 募集開始						
16	第25回合同講演会 募集締切						
23	第25回都市みらい・地下研・UIT 合同 講演会<立地適正化計画の最近の動向>						

《まちづくり情報交流協議会》

10	まち交マガジン第6号 発出	1	全国大会 出欠回答締切	18	まち交マガジン第10号 発出	16	全国研修会 出欠回答締切
19	全国大会案内 発出	8	全国大会 開催	26	全国研修会案内 発出		
24	まち交マガジン第7号 発出	13	まち交マガジン第8号 発出				
		17	まち交マガジン第9号 発出				

(一財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区関口1-23-6
 プラザ江戸川橋ビル201号
 電話 03-5261-5625
 FAX 03-5261-5629
 Email kikaku@toshimirai.jp

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・都市再生整備計画事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援
- ・エリアマネジメント企画 他

ホームページもご覧下さい
<http://www.toshimirai.jp/>